

Q.

米国の中間選挙後の株式市場は、過去どう推移しましたか？

A.

過去20回では、1年後の米国株式はすべて選挙前月末を上回りました。

- ◆ 中間選挙とは、大統領の4年の任期のほぼ中間に行われる選挙です。大統領を選び直す選挙ではなく、連邦議会の上院議員の約3分の1と下院議員全議席を改選します。米国の連邦議会は上院と下院からなり、共和党と民主党が二大政党です。原則として、法律を成立させるには上下両院で法案を可決し、大統領が署名する必要があります。
- ◆ 共和党のトランプ大統領の下、中間選挙後も共和党が上下両院の多数派を維持すれば、政権が望む法案・予算案や人事を進めやすくなります。一方、民主党が上院か下院または上下両院で多数派となるねじれの状態になれば、政策の実現が難しくなることが考えられます。
- ◆ 選挙後の米国株式市場は、**1946年から2022年までの中間選挙20回のいずれも、選挙から1年後のS&P500種指数が選挙前月末を上回りました**。6ヵ月後も20回中19回で上昇しており、選挙後の株価は上昇するケースが多くみられました。

## 中間選挙後の米国株式

## ＜期間別騰落率＞

| 中間選挙年<br>(各年11月) | 騰落率 (%) |      |
|------------------|---------|------|
|                  | 6ヵ月後    | 1年後  |
| 1946             | -1.8    | 4.0  |
| 1950             | 14.8    | 17.5 |
| 1954             | 19.8    | 33.6 |
| 1958             | 12.2    | 12.1 |
| 1962             | 23.5    | 30.9 |
| 1966             | 17.2    | 17.1 |
| 1970             | 24.9    | 13.2 |
| 1974             | 18.1    | 20.5 |
| 1978             | 9.2     | 9.3  |
| 1982             | 23.0    | 22.3 |

| 中間選挙年<br>(各年11月) | 騰落率 (%) |      |
|------------------|---------|------|
|                  | 6ヵ月後    | 1年後  |
| 1986             | 18.2    | 3.2  |
| 1990             | 23.5    | 29.1 |
| 1994             | 9.0     | 23.1 |
| 1998             | 21.5    | 24.1 |
| 2002             | 3.5     | 18.6 |
| 2006             | 7.6     | 12.4 |
| 2010             | 15.2    | 5.9  |
| 2014             | 3.3     | 3.0  |
| 2018             | 8.6     | 12.0 |
| 2022             | 7.7     | 8.3  |

(注1) 1946年～2022年の米国中間選挙20回を対象。株価は選挙前月末の10月末と6ヵ月後の4月末、1年後の10月末を比較。

(注2) 米国株式はS&P500種指数、米ドルベース。

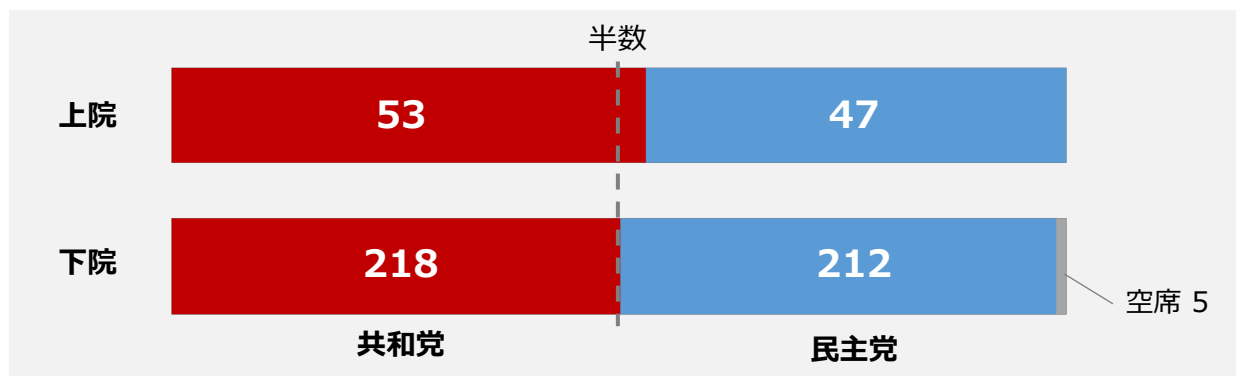
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

## &lt;ご参考&gt; 議席構成と政策への影響

## 2026年6月時点の米連邦議会の議席構成



## 中間選挙後の2つのケース

**共和党が上下両院の  
多数派を維持**

政権が望む法案・予算案や  
人事を進めやすい

**民主党が上院か下院または  
上下両院で多数派となるねじれ\***

共和党は各種法案などの成立に向  
けて、民主党との交渉が必要

\* 米国で大統領の政党と、上院か下院または上下両院の多数派の政党が異なる場合を指す。

(注) 上院の民主党は無所属2議席を含む。

(出所) 各種資料の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

## 【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。